

主な出来事

【内政・外交】

- ソーダ大臣、ガソリンの供給が通常に戻り、パニックになる必要はないと発言
- 16の半官半民が Integrity Committees を設置
- CAAZ、7つの国内空港におけるレーダーシステムをアップグレード
- クーペ氏、ムウォンゾラ氏と MDC-T を提訴
- 政府、リトアニア企業と電子パスポートへの切り替えを発表
- 政府、対面による会議を停止
- 英国、ジンバブエのレッドリストを除外
- 上院が予算を承認
- AfDB、サイクロン「イダイ」の復興に 810,000 米ドル相当の車両を提供
- データ保護法に批判殺到
- 日本、ZRP へサイバーセキュリティ機器を寄贈
- 新党結成で漂う世論調査の動向

【経済】

- ZESA 社と中国鉄鋼メーカー子会社、27km の送電線建設を完了
- ZNCC の調査、企業は 2020 年より 2021 年の環境が好調であったと回答
- 学費高騰で保護者に衝撃

【内政・外交】

- ソーダ大臣、ガソリンの供給が通常に戻り、パニックになる必要はないと発言

11 日と 12 日、ソーダ・エネルギー・電力開発大臣は、ガソリンの供給が改善されたことを受けて、国内には十分な量のガソリンがあり、ベイラからムササまでの物流も解決されているので、運転手はパニックになる必要はないと発言した。この発言は、11 月 21 日から 12 月 2 日までベイラ港がメンテナンスのために閉鎖されたことで、ガソリンの供給が不安定になっていたことに端を発する一連のガソリン不足によるものである。大臣によると、現在約 2,800 万 L のガソリンが供給されており、12 月 16 日には 3,700 万 L、12 月 25 日にはさらに 3,500 万 L が供給される予定であるといい、12 日の時点で大臣は、遅くとも 13 日月曜日には状況が正常化することを期待していると述べていた。(13 日付ヘラルド紙)

- 16の半官半民が Integrity Committees を設置

少なくとも 16 の公的機関が Integrity committees を設置し、年末の大規模な宣誓式を前に、メンバーのリストが ZACC(ジンバブエ汚職対策委員会)に送付された。ZACC は最近、組織レベルでの汚職防止や、優れたコーポレートガバナンスを促進するための効果的なツールとして、少なくとも 26 の組織に同委員会を設置するよう指示していた。今回、ZINWA や ZUPCO、ZINARA、Telone、ZBC、Natpharm、Zimsec などに設立された。委員会は、各機関の監督領域における汚職防止と Integrity の促進を主導するために設立され、選定された 26 の半官半民のうち、16 の半官半民が ZACC の指示に従っており、残りの 10 の半官半民もまもなく委員会を設立する予定である。今回のパイロット・プロジェクトには、半官半民、国営企業、地方自治体、政府省庁が参加する。(13 日

付ヘラルド紙)

● CAAZ、7つの国内空港におけるレーダーシステムをアップグレード

政府は、ジンバブエ民間航空局(CAAZ)を通じて、国内 7 つの空港において、地上から空中への無線通信を強化するため、航空管制通信システムのアップグレードプロジェクトを実施している。モナ運輸・インフラ開発大臣によると、2022 年の第 3 四半期までに稼働する予定であるという。大臣曰く、ジンバブエ政府は安全な空域の確保に努めており、国際民間航空機関(ICAO)が 2019 年 8 月 20 日~29 日の期間にハラレ国際空港を監査した際にも、同機関から重大な安全上の懸念は提起されず、期待されている最低基準の範囲内で安全な空域を確保するという任務を遂行し続けていると発言した。(13 日付ヘラルド紙)

● クーペ氏、ムウォンゾラ氏と MDC-T を提訴

MDC-T 副党首のクーペ氏は、自身のリコールを阻止するため、MDC-T 党首のムウォンゾラ氏に対するリコール差し止め命令を求めた訴訟を起こしている。クーペ氏は MDC-T 内で他党に共感しているという疑惑からリコールの危機にあり、また、11 月 26 日に開催された MDC-T の全国協議会においては、クーペ氏に同調していると思われる国会議員、上院議員、地方議会議員、地方自治体議員をリコールする必要があるという決議がなされている。13 日にブラワヨ高裁に提出された共同緊急申請で、クーペ氏、グウェル市長、チトウンギザ市長は、自身らが ZANU-PF や MDC-A 党首のチャミサに共感していると疑われて、リコールの危機にあると主張した。(14 日付ニュースデイ紙)

● 政府、リトアニア企業と電子パスポートへの切り替えを発表

ムナンガグワ大統領は 14 日電子パスポートの発表会を行い、身分証明書と登録書類を発行する全国的なキャンペーンを来年開始する予定だと述べた。電子パスポートは、政府がリトアニア企業の Garsu Pasaulis 社とのパートナーシップに基づいて開始するもので、このパートナーシップにより、同社は州や地区の登記所を改修し、国民 ID カードを作成するための資材を提供する。今後パスポートのオンライン申請システムが導入され、オンラインでの申請と支払いが可能になるほか、電子化への切り替えにより、ロックダウンの間に蓄積された大量の申請書の滞留も解消される見込みである。(15 日付ヘラルド紙)

● 政府、対面による会議を停止

内閣は、現在のロックダウンをさらに 2 週間延長し、必要不可欠なサービスを除き、すべての政府活動を 30%に縮小すると発表した。また、すべての政府部門において、対面式の会議を中止し、年末の計画やその他の重要な会議をバーチャルで行うことを決定した。さらに、勤務する職員の数も削減するという。(15 日付ヘラルド紙)

● 英国、ジンバブエのレッドリストを除外

英国は、ジンバブエを含むアフリカ 10 カ国全てを同国のレッドリストから除外した。ジンバブエの観光関係者は、この祝祭シーズンにヨーロッパからの旅行者が見込めることに期待している。(15 日付ヘラルド紙)

● 上院が予算を承認

上院は 15 日、ヌーベ財務・経済開発大臣が 11 月に発表した 2022 年度国家予算と、予算支出および徴税を活性化する、財政法案(Finance Bill)と歳入法案(Appropriation Bill)の 2 つを可決した。両法案は修正なしに上院で可決された。予算における 9,270 億 ZWL のうち、政府は連結歳入基金を通じて 8,587.6 億 ZWL を調達し、残りは財務省証券と国債を通じて調達する予定である。財政法案は、財政法、所得税法、付加価値税法、キャピタルゲイン法、関税・物品税法、歳入庁法を改正することを目的としており、ヌーベ大臣が予算声明時に言及した財政措置を実施し、歳入の徴収と管理を改善するために法律に一定の修正を加えるものである。また、歳入法案は、すべての省庁と政府部門に割り当てられた資金について規定することになる。法案に盛り込まれた税制措置の中には、非課税基準額を 1 万 ZWL から 2.5 万 ZWL に調整しており、さらに、2022 年 1 月から 40%の限界税率が適用される 50 万 ZWL の課税帯を終了するように調整することが含まれている。(16 日付ヘラルド紙)

● AfDB、サイクロン「イダイ」の復興に 810,000 米ドル相当の車両を提供

15 日、AfDB は、8 台のクレーントラックと 2 台の日産車を含む 810,000 米ドル以上の車両を、サイクロン「イダイ」の緊急復旧・復興プロジェクトの下で政府に寄贈した。これにより、ZESA はマニカランド州のあらゆる緊急事態に迅速に対応できることを確実にした。AfDB は、これらの車両の供給が ZESA を通じて、適切で安全かつ信頼できる電力とその関連サービスの提供に繋がり、ジンバブエの人々の利便性を高める政府の努力を補完することができると述べている。(16 日付ヘラルド紙)

● データ保護法に批判殺到

12 月 3 日に新たなデータ保護法(Data Protection Act (Chapter 11:12))が大統領の署名によって制定された。これに対して、一部のアナリストは、この法律が政府の批判者を標的にするために使われるかもしれない危険なものであると警告している。特に、同法第 164 条(c)は、政府が虚偽の情報と分類するものをオンラインで広めることを犯罪としており、5 年以下の懲役もしくは罰金、またはその両方で処罰されることになっている。しかし、アナリストは、この「虚偽の情報」という言葉が明確に定義されていないと指摘し、この法律が国内の特定の個人をターゲットに設計されているような印象を受けると述べた。(12 月 17 日付ニュースデイ紙)

● 日本、ZRP へサイバーセキュリティ機器を寄贈

日本政府は 16 日、インターネットを利用した犯罪に対抗するため、3 億 9 千万円相当(360 万米ドル相当)のサイバーセキュリティ機器をジンバブエ共和国警察(ZRP)に寄贈した。この機器は日

本の最新技術を活用し、日本企業である NEC が製造している。16 日の声明で ZRP は、寄贈された機器が地域のサイバー犯罪や国際犯罪との戦いを後押しすると述べており、その犯罪には不正商品の取引、窃盗、象牙やサイの角を含む野生動物の部位の違法輸出などの環境犯罪、人身売買も含まれるという。在ジンバブエ日本大使館の熊谷氏は、巧妙化するサイバー攻撃や国際犯罪は SADC 地域にとって深刻な脅威であり、治安に大きな影響を与える可能性がある」と述べた。(12 月 17 日付ニュースデイ紙)

● 新党結成で漂う世論調査の動向

2021 年 4 月に Mass Public Opinion Institute が実施した調査では、ジンバブエの政治状況は 2018 年とあまり変わっておらず、市民は ZANU-PF 支持と MDC-A 支持に鮮明に分かれていることが明らかになっている。同報告によると、仮に明日大統領選挙が行われた場合どちらの政党に投票するかという問いに対して、3 分の 1(33%)が ZANU-PF の候補者に投票すると答えているのに対し、4 分の 1(26%)が MDC-A の候補者に投票すると答えている。また、10 人に 4 人が「投票しない」「わからない」と回答を拒否しているという。総選挙を目前に控え、ジンバブエでは再び ZANU-PF と MDC-A に大きく支配された政治情勢に突入しようとしており、政治的なスペクトルは変わっていないように思われる。しかし、その中で、より多くのフリンジ政党が出現している。これらの新しい政党のいくつかは、派閥主義の結果であったり、野党に反対することにばかり気を張っていたり、Polad を通じて納税者の資金をただ得ようとするものもある。例えば、政党(財政)法の下では、総投票数の 5%以上を確保した政党は財務省から資金提供を受ける権利があるが、Polad は、現行の政党助成金制度は真に民主的な複数政党制の発展を促進しないと述べ、その基準を 1%にすべきだと主張している。(12 月 28 日付ニュースデイ紙)

【経済】

● ZESA 社と中国鉄鋼メーカー子会社、27km の送電線建設を完了

ジンバブエ電力送配電会社(ZETDC)は、中国の鉄鋼メーカーTsingshan Holdings の子会社である Dinson Iron and Steel 社との官民パートナーシップ契約に基づいて、チブに建設中の 10 億米ドル規模の鉄鋼工場に送電網を接続するための全長 97km の送電線建設のうち、27km の高圧送電線の建設を完了した。このプロジェクトにおいては年間 120 万トンの鉄鋼生産能力を持つことが期待されており、来年以降、処理場と鉄鉱石鉱山で 15 億米ドルの売上を見込んでいる。(13 日付ヘラルド紙)

● ZNCC の調査、企業は 2020 年より 2021 年の環境が好調であったと回答

ZNCC の産業・商業状態調査 2021 によると、ジンバブエ企業は 2021 年の方が 2020 年よりも好調であったと感じているようである。COVID-19 禍においても企業がより多くの営業時間を確保できたことや、農業の豊作により経済成長を記録することができたことが理由として考えられる。この結果、パンデミックにありながら、工業生産能力は昨年の 47%から今年は 61%に達すると予測されている。一方、この調査において、調査企業の 27.4%が国の経済状況が悪化すると予想し、

24.7%が経済環境の改善を予想していることが明らかになった。調査によると、回答者の悲観的な回答の背景には、COVID-19 パンデミックの新たな波への懸念と、2023 年の総選挙に向けた予測不可能な環境の 2 つがある。また、調査によると、2022 年の投資と収益性はそれぞれ 42.6%と 35.1%の調査企業が悪化すると予想しており、一方で、楽観視している企業はそれぞれ 33.6%と 34.2%であった。(15 日付ヘラルド紙)

● 学費高騰で保護者に衝撃

ジンバブエ国民は、来年の学費の高騰に備えるべきである。教育機関は、パラレルマーケットにおける主要通貨に対する自国通貨の下落をヘッジするため、最大 300%の値上げを推進している。取材を受けたある親は、自身の子どもがグウェルにある一流私立学校に入学が決まったものの、学費は 900USD で、ジンバブエドルでは 216,000ZWL となっているため、1 週間以内に支払いを行わないと為替レートの変動を反映して現地通貨の数字が変わってしまうと語った。当地中央銀行の外貨オークションにおける公式為替レートは、現在 1USD=約 109ZWL となっているが、パラレルマーケットでは 1USD=230ZWL で取引されている。(28 日付ニュースデイ紙)